令和5年度学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	特20		学校名	県立下妻特別支援学校								学校長名	大木 勉					
教頭名	平田 勝											事務長名	鈴木 有美					
教職員数	教諭	68	養護教諭	3	常勤講師	7	非常勤講師	4	実習助手	2	寄宿舎指導員	11	事務職員	3	技術職員等	24	計	124
幼児・児童・生徒数	部	1年(3歳児)		2年(4歳児)		3年(5歳児)		4年		5年		6年		合計		合計		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	クラス数		
	幼稚部																	
	小学部	3	1	6	4	5	4	5	3	1	4	4	3	24	19	17		
	中学部	5	2	2	4	3	1							10	7	7		
	高等部	3	8	4	0	2	3							9	11	9		
	専攻科																	
													計	43	37	33		

2 目指す学校像

- ◆ ことごとからだにやさしい学校
- ◆ 「夢や希望」に向かって努力する力を育てる学校
- ◆ 信頼とつながりを大切にする学校

3 現状分析と課題（数量的な分析を含む）

項目	現状分析	課題
教育課程・学習指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童の障害が重度・重複化し、また実態も様々であるため、少人数のグループが多く、児童同士のかかわり合いや学び合いが少ない。 ・ 個々の発達段階に応じた生活・学習支援について、関係機関と連携しながら、組織的に行う体制づくりを進めている。 (小学部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同学習や異学年交流を計画し、直接的な活動と、ICT機器等を取り入れた間接的な活動を効果的、計画的に実施していく必要がある。 ・ 学年・学部間で、系統性のある教育課程、学習内容について検討していく必要がある。また、関係機関と必要な情報を共有する体制づくりを行っていく。 (小学部)

	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒数の減少及び障害の重度・重複化により、集団での学び合いの機会の確保が難しくなっている。 ・年間行事を見通して、計画的に授業の振替や曜日変更等を行い、授業時間の確保を行っている。 (中学部) ・卒業後の生活を見通し、生徒個々の実態に応じた体験的な学習を多く取り入れることで、一人一人に応じた自立的な社会参加ができるよう努めている。 ・生徒や保護者との面談を通してニーズを把握し、進路指導部や関係機関との連携を図りながら、個に応じた進路指導に努めている。 (高等部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外界からの刺激の受容や表出の手段を確保するために、個々の実態に応じた代替え手段や ICT 機器等を効果的に活用する。 ・教育課程ごとに系統的な学習ができるよう、教育課程の在り方について、検討していく必要がある。 (中学部) ・学習グループごとの検討を基に、適切な指導内容及び方法を検討し、教育課程の改善を図る必要がある。また、進路に応じた体験的学習について、検討していく必要がある。 ・生徒や保護者の立場に立って、必要とされる時に進路や卒業後の生活に関する情報を提供する必要がある。 (高等部)
自立活動・他機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の通う病院、施設等の担当セラピストと「連絡ノート」での連携や、「自立活動を行うにあたって」の文書による情報共有を行い、自立活動メニュー作成や個別の指導計画等に生かしている。 ・外部専門家相談 (PT・OT・ST) を行い、根拠ある「自立活動」の指導や、安全面の確認、教員の専門性向上を目指した研修を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当セラピストからの情報を得て、どのように学校生活に生かしていけるのかを検討し、自立活動係と担任が連携し外部専門家相談につなげていく必要がある。 ・肢体不自由教育に関する知識、技術についての研修を深め、自立活動の指導や根拠ある指導の充実を図っていけるとよい。
生徒指導	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ基本方針については、企画会や職員会議において周知を図り、全職員で共通理解を図っている。 ・学校生活アンケート及び学校生活チェックリストを実施し、集計結果を基にいじめ問題対策委員会を開催することで、本校におけるいじめへの評価を行っている。配慮すべき回答については、理由や背景を各学年から聞き取り、今後の対応策などをレポートにまとめ、いじめ問題対策委員会にて報告し、関係職員間で共通理解を図っている。 ・専門委員会や児童生徒会において、関わる児童生徒が一人一役担当し、分担された役割を活動の中で取り組むようにして 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校いじめ防止基本方針の見直しを定期的に行い、いじめ問題の未然防止や理解啓発に努めていく必要がある。 ・子ども権利支援会議を定期的で開催し、児童生徒の現状把握と課題の早期発見及び適切な対応ができるようにする。いじめ、性的マイノリティーなど人権に関する問題を幅広く取り上げていく必要がある。 ・学校生活アンケートの内容と対象児童生徒の実態が合っていない面もあった。内容と対象児童生徒の再検討が必要である。 ・学校行事において、児童生徒の主体的な取り組みを目指すための運営方法を工夫していく必要がある。

	<p>いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒会や専門委員会においては、感染症対策としてオンラインでの話し合い活動の場を設け、他学部とのやり取りを途絶えることなく続けるようにしている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から、県西特体連大会やボッチャ大会など、主要な大会は、オンライン開催となった。開催に向けて学校内外で実施方法を共通理解することができた。また、感染症対策をしながら放課後の部活動を実施できた。 ・部活動を通して、異なる年齢やそれぞれの個性をもった生徒がスポーツや文化活動を通して交流をすることで、人間性の向上や卒業後の余暇の充実につながることを期待される。 ・スクールバス乗務員から毎日情報を収集したり、定期的、臨時的に添乗指導や停留所調査を行ったりすることで、スクールバスに関する諸問題に迅速に対応することができている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、校内スクールバス委員会、S B連絡協議会について、実施方法を変えて行った。実施方法は変わったが、バス会社、保護者、学校職員間で通学に関する情報共有、共通理解を図っている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策のため児童生徒の座席位置への配慮や飛沫防止シートの取り付け、消毒、常時換気等を実施したことは、保護者や児童生徒の安心・安全なバス利用につながっている。 ・バスロータリーの駐車の方法について、保護者や放課後支援の事業所に改めて文書配付や口頭で周知した。 ・保護者の意見を収集するために Google フォームを利用したアンケートを実施している。 	<p>また、児童生徒会については、年度当初の計画よりも多く活動内容があったため、話し合いの時間等が不足することが多くあった。児童生徒の主体的な活動の場をさらに増やすための方法の検討が必要である。活動内容が増えた場合には、時間を増やす等の策が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の障害の重度化・重複化に伴い、部活動に入部する生徒が減少しているため、活動の目的、内容、実施方法等を検討する必要がある。 ・部活動の参加生徒が少数かつ実態が多様であるため、集団全体としてのねらいに加えて、より一人一人の特性やニーズに応じた指導を行っていく必要がある。 ・校内に文化部の作品展示スペースを設け、定期的に作品を展示し活動の様子を発信できるようにする。 ・災害時のマニュアルについては今年度版として作成することはできたが、実際に災害が発生した時の対応については、防災係と非常食の持ち出しなどについて連携、共通理解を図り、職員全体に周知する必要がある。 ・保護者の適切な停留所の利用や保護者からバス会社への連絡を確実なものにできるようにするために、文書配付や必要に応じて個別に注意喚起を行う必要がある。 ・書面やグーグルフォームでのアンケートで保護者からの意見を聴取したが、学年を通じて挙がってくる意見の方が多かったことを踏まえ、学年教員との連携については強化していく必要がある。
<p>進路指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の発達段階や障害の程度等により、一般就労を目指す生徒から医療的なケアが必要な生徒まで個人差があり、高等部卒業後の進路先も多様化している。そのため、個別面談だけでなく、普段から児童生徒一人一人の障害特性や進路希望等のニーズを把握し、個に応じた進路指導を推進してい 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的に進路体験実習（校外実習）が実施できるように、必要に応じて、各学期の学級懇談や個別面談時に進路指導主事も参加し、校外実習について説明したり、個別に進路についてのニーズや悩みを把握したりして、保護者が校外実習への理解を深め、生

	<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒、保護者への進路に関する情報提供については、学校HPの進路支援コーナーや各学部に進路情報コーナーを充実させたり、個別面談時等に活用できるように進路情報BOOKを作成、更新したりしている。 ・卒業生の予後支援のための情報収集については、主に進路体験実習の依頼の電話や、巡回指導の際に情報を聞き取っている。また、特に一般就労している卒業生の予後支援については、登録している障害者就業生活支援センターや就労定着支援を利用している福祉事業所（就労移行支援）と連携して、必要に応じて一般事業所の訪問に同行している。 	<p>徒のニーズに合った実習先を絞り込み、福祉施設訪問、事前相談が円滑に実施できるようにする必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労を目指す生徒の場合は、生徒の特性や特技等から職域を絞り込み、ハローワーク主催の障害者就職面接会等に必要に応じて参加したり、自分に合った職域の一般事業所を訪問したりして、職場開拓に努める必要がある。 ・児童生徒、保護者への進路に関する情報提供については、各学部の進路情報コーナー、学校HPの進路支援コーナーの内容を充実させたり、進路情報BOOKや職員研修（福祉事業所見学）で職員の知識向上を図ったりする必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響や、卒業生の実態の重度重複化により、従来通りの同窓会を計画、実施することが難しくなっている。
保健管理・医療的ケア	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の体調が不安定な時や見極めが難しい時には、必要に応じて医療相談等を実施し、主治医や保護者と連携して健康管理に努めている。 ・児童生徒の受傷時や体調急変時を想定し、学年やグループ、ケア室、寄宿舎で緊急対応想定訓練を10回実施している。 ・経管栄養・痰の吸引・導尿等、申請のあった児童生徒の医療的ケアを看護職員6人で実施している。ケア人数は減っているが、一つのケアにかかる時間が増えてきているため、一人一人の実態に合わせて個別マニュアルや緊急時マニュアルを作成し、安全第一でケアを実施している。 ・災害時に備えて、医療的ケアの災害時マニュアル（全体・個別）を作成したり、非常持ち出し物品を定期的に点検したりしている。 ・ヒヤリハットについては、医療的ケア安全委員会・健康教育推進委員会で報告し、学期ごとに掲示板に傾向と対策を載せて全職員に周知している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・体調の見極めには「普段と違う」が分かるようにするため、平常時の健康状態の把握が必要である。 ・体調急変時や受傷時など緊急時に誰もが対応できるようにするために、様々な想定での緊急対応想定訓練を継続していく必要がある。 ・看護職員と周辺業務を行う教員が役割分担をし、連携して安全に医療的ケアを行うことができるようにする。 ・災害時個別マニュアルや個別の緊急時マニュアルについては毎年見直しをして、児童生徒の実態にあった対応をする必要がある。 ・事故防止のためには、ヒヤリハット報告を促し、事例の分析と再発防止策の検討を行っていく必要がある。また、学期ごとに傾向と対策を全職員に周知し、事故の未然防止意識を高めていく必要がある。
防災・安全管理	<ul style="list-style-type: none"> ・分散避難など新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、感染症対策を講じながら、様々な状況を

	<p>各避難訓練、引き渡し訓練、シェイクアウト訓練、防災連絡会議、防災研修を実施し、職員の防災意識を高めることができた。また防災セルフケアパッケージで児童・生徒の防災意識を高めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携による防災連絡会議において、下妻市役所（消防交通課、福祉課）地域住民（半谷地区）、PTAの方々等からの意見をもとに、協力体制の充実を図っている。 ・防災に関する情報や取り組みを「防災の柱」に掲載し、更新している。保護者や地域の方々に情報を提供している。 ・台風等による大雨を想定としたタイムラインや避難確保計画などのマニュアルを作成した。 	<p>想定した訓練や研修などを計画、実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下妻市と『福祉避難所及び運営マニュアル（仮）』を作成している。また下妻市と締結している災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定書の見直しが必要である。 ・教員や家庭の防災力向上を目指し、PTAと連携しながら各市町村と情報の共有を行う。 ・下妻市以外の防災担当者との連携についての方策を検討していく。 ・『学校防災マニュアル』や引き渡しの判断基準など、検討、整備することは多い。計画的に作成していく。
<p>研修・研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「主体的・対話的・深い学び」の実現に向け、各教育課程やグループで仮説・検証に基づいた授業分析を行い、授業改善の仕方・手順等を視覚化することで、支援体制や支援方法などの問題点を洗い出し、改善点を具体的に設定しながら授業改善を行っている。また、学部研修などを通して、それぞれの取り組みについて情報交換を行い、教員間で共通理解を図っている。 ・授業実践として、各学部の教育課程ごとに研究授業を行い、授業反省会を通して検討・改善を行っている。また、研究の取り組み及び授業実践について、全学部の取り組みを研究紀要「あゆみ」にデータとしてまとめたりすることで、研究の成果と課題について、全職員で共通理解を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・育成すべき資質能力を踏まえた目標、評価基準の設定について、適切に作成できるよう研修を行う必要がある。 ・「主体的・対話的・深い学び」の視点に立った授業改善を行い、新しい生活様式を踏まえた授業作りの中で、「対話的な学び」への取り組みを深め、「深い学び」につなげられるような、より質の高い授業作りを目指して計画的に実践研究を進めていく必要がある。 ・研究授業における授業反省会が活発な意見交換の場となるよう、内容や参加者の構成等、反省会の持ち方を検討し改善していく必要がある。
<p>交流及び共同学習 保護者・地域住民との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・居住地校交流は、小学部 11 名の児童、中学部 2 名の生徒が実施する。5 月には各担当で打ち合わせを開始し、交流を実施していく。 ・学校間交流は、創立 50 周年記念事業アートイベントとして、各学部ともに直接交流で 6 月に実施する。作品交流は、中学部では下妻中学校、東部中学校と 1 月に実施する。高等部で 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住地校交流では、間接交流の場合、保護者の参加方法を具体的に伝えていくことが課題である。 ・交流全般において、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、教育委員会の指示、校内での話し合い、相手校との話し合いを大切にして交流内容を決定していくことが課題である。

	<p>は、下妻第二高等学校の美術・書道部と11月に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流は、花いっぱい活動として全校児童生徒が11月に実施する。寄宿舎生は、ボッチャ交流を9月に実施する。 	
センター的役割の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学区内の教育機関や療育機関を対象に肢体不自由のある幼児児童生徒への支援要望調査を実施し、地域のニーズ把握や支援に努めている。 ・福祉課やこども課、早期療育機関と連携して支援にあたるために学区内の市町の関係機関を訪問し、情報共有を行っている。 ・6月に就学担当の指導主事や関係者向けの学校公開を行っている。 ・巡回相談では、支援先の組織としての特別支援教育の力を向上させる一助となるよう努めている。 ・地域の特別支援学校の連携を深め、それぞれの学校の特色を生かして適切な支援に努める必要があるために、他校の巡回相談の同行を行っている。また、それぞれの専門性を高めるために、他校の専門家との同行巡回相談も行っている。 ・出向き相談89件、来校相談25件、就学前指導への協力等に取り組み、センター的機能の充実に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉課、子ども課や早期療育機関との連携を深め、速やかに適切な支援が継続できるように情報共有を積極的に進める必要がある。また、Google Formなどを利用し、双方にとって情報共有がしやすいシステムを作る必要がある。 ・ホームページを閲覧しやすくし、ホームページを活用した情報発信、巡回相談の様式や申込書をダウンロードできるような工夫が必要である。

4 中期的目標

- 外部専門家との連携により、肢体不自由教育の専門性の向上に努める。
- 多様な学びの場（学校、寄宿舎、家庭、事業所）において、児童生徒がよりよく学ぶ環境を整え支援にあたる。
- 学習指導要領改訂の趣旨を踏まえつつ、児童生徒一人一人の状態・特性に応じた学習を推進する。

5 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
1 自立と社会参加に向けた教育活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①基本的な生活習慣（挨拶・整容・姿勢・言葉遣い・時間管理等）と豊かな心の育成を図る。 ②切れ目のない支援で、系統的なキャリア教育を推進する。 ③社会参加を促す体験的な学習の充実と実践を図る。 ④進路相談を充実させ、個に応じた適切な進路指導を行う。 ⑤地域交流・学校間交流・居住地校交流等の共同学習を推進する。
2 一人一人の個性や特性及び状態に応じた指導・支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①子どもの気持ちの理解と、個別最適な学びにつながる適切な指導・必要な支援を行う。 ②個に応じたわかる授業を実践し、一人一人の可能性を最大限に伸ばす。 ③自立活動の指導内容を意識した教科指導の充実を図る。 ④ICT機器の有効活用による環境整備を推進し、多様な授業展開を図る。
3 センターの機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①肢体不自由の特別支援学校として、組織的な支援を推進する。 ②教育相談及び入試相談の充実を図る。 ③肢体不自由教育の取組を積極的に発信する。 ④個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成と活用を支援する。 ⑤スポーツ・文化活動を推進するとともに障害者スポーツの理解啓発に努める。
4 肢体不自由教育の専門性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ①身体の動き、感覚や認知に関わる特性、経験や体験等のアセスメント力の向上を図る。 ②確かな専門性をもって一人一人に寄り添う支援を行う。 ③精神的、社会的自立につながる生活力支援の充実を図る。 ④校内研修等を充実させ、専門性の向上を図る。 ⑤医療、福祉、関係機関との連携・協働を通して支援の充実を図る。（校内支援会議・教育支援会議等）
5 安全・安心な学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ①心の居場所となる安心して学べる学校作りを目指す。 ②いじめの予防的取組と組織的対応の充実を図る。 ③感染症防止対策の徹底を図る。 ④危機管理体制（平時・緊急時・災害時等）の見直しと強化を図る。 ⑤想像を広げた視点で業務改善を行い、働き方改革を推進する。